

山県市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

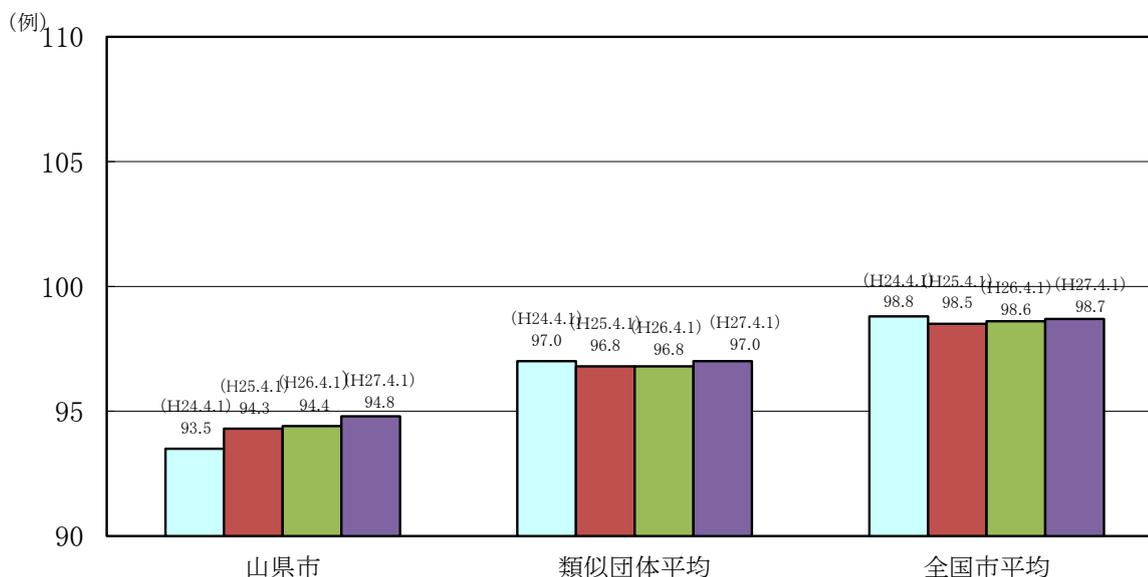
区分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件费率 B/A	(参考) 25年度の人件费率
	人	千円	千円	千円	%	%
26年度	28,798	12,333,495	364,601	2,381,174	19.3	19.1

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	277	1,067,173	136,174	390,911	1,594,258	5,756	5,737

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費は含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職棒給表(一)適用職員の棒給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、棒給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

(給料表の改定時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ平均2%引下げ。高齢層については、最大4%程度引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)

②その他の見直し

(内容) 管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(27年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
山口市	46.3 歳	341,596 円	435,236 円	365,324 円
岐阜県	42.7 歳	334,009 円	406,585 円	367,199 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体	42.8 歳	322,071 円	377,770 円	346,741 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参 考	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与月額 (B)	A/B
山口市	53.5歳	12人	233,917円	237,691円	234,999円	—	—	—	—
うち給食調理員	55.7歳	11人	238,518円	242,254円	239,699円	調理士	45.3歳	257,600円	0.94
岐阜県	47.8歳	143人	306,366円	346,885円	322,015円	—	—	—	—
国	50.2歳	2,994人	289,141円	—	328,318円	—	—	—	—
類似団体	50.2歳	19人	308,367円	332,564円	320,380円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
山口市	—	—	—
給食調理員	3,850,575円	3,417,900円	1.13

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成24～26年の3カ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(27年4月1日現在)

区 分		山 県 市	岐 阜 県	国
一般行政職	大 学 卒	176,700 円	184,300 円	176,700 円
	高 校 卒	144,600 円	149,300 円	144,600 円
技能労務職	高 校 卒	142,000 円	147,000 円	—
	中 学 卒	134,000 円	138,100 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(27年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	- 円	334,250 円	366,640 円	399,820 円
	高校卒	- 円	288,400 円	337,100 円	389,200 円
技能労務職	高校卒	- 円	242,375 円	- 円	261,200 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円

(注) 表中「-」となっている部分については該当職員がいないためである。

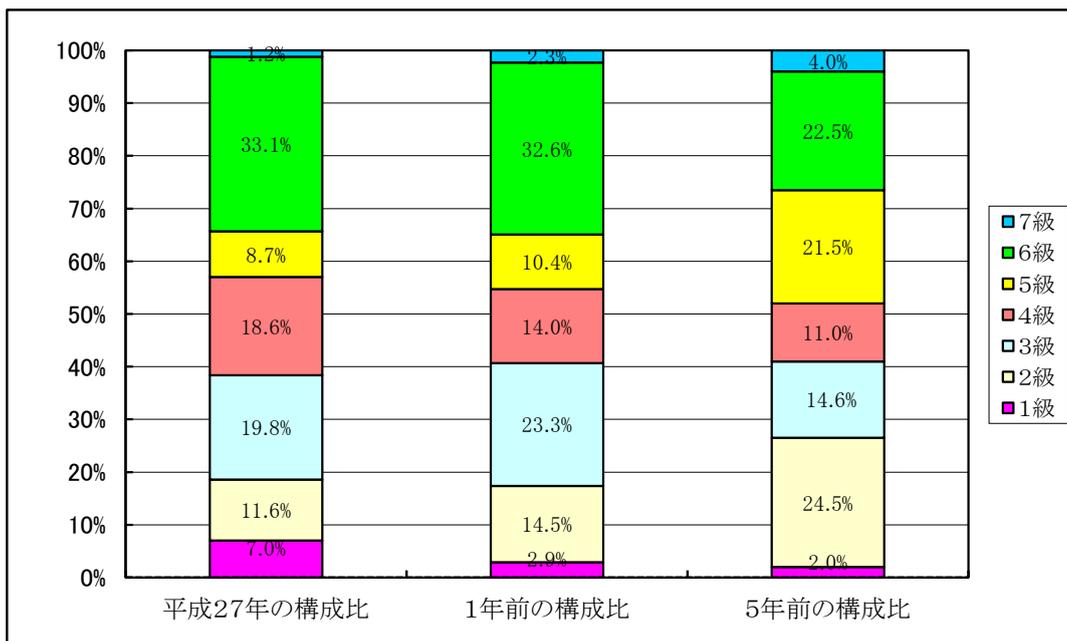
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(27年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	課長	2 人	1.2 %	361,300 円	443,700 円
6 級	課長、管理監、主幹	57 人	33.1 %	317,000 円	416,000 円
5 級	課長補佐	15 人	8.7 %	286,200 円	396,800 円
4 級	係長	32 人	18.6 %	259,900 円	379,800 円
3 級	主査	34 人	19.8 %	226,400 円	348,800 円
2 級	主任	20 人	11.6 %	190,200 円	303,000 円
1 級	主事	12 人	7.0 %	140,100 円	246,100 円

(注) 1 山県市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、1箇年度に2回(毎年11月と3月)、全職員(育児休業者及び退職者を除く)に対して勤務成績の評定(態度(責任感、積極性、協調性など)及び能力(企画、判断、知識など)について6段階評価)を実施している。

2. 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績に基づいて、勤務成績が良好の場合は標準の区分に、やや良好でない場合は昇給抑制の区分に、良好でない場合は昇給なしの区分にそれぞれ決定している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

山 県 市	岐 阜 県	国
1人当たり平均支給額(26年度) 1,454 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,606 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 4～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15%、20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績実績の反映状況(一般行政職)

- 勤務成績の評定の実施状況
地方公務員法第40条に基づき、1箇年度に2回(毎年11月と3月)、全職員(育児休業者及び退職者を除く)に対して勤務成績の評定(態度(責任感、積極性、協調性など)及び能力(企画、判断、知識など)について6段階評価)を実施している。
- 勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般職員の場合)
勤務成績に基づいて、勤務成績が良好の場合は72/100の成績率を基本に、優秀の場合は82/100の成績率に、良好でない場合は67.5/100以下の成績率にそれぞれ決定している。

(2) 退職手当(27年4月1日現在)

山 県 市	国
(支給率) 自己都合 20.445 月分 応募認定・定年 25.55625 月分	(支給率) 自己都合 20.445 月分 応募認定・定年 25.55625 月分
勤続20年 20.445 月分	勤続20年 20.445 月分
勤続25年 29.145 月分	勤続25年 29.145 月分
勤続35年 41.325 月分	勤続35年 41.325 月分
最高限度額 49.59 月分	最高限度額 49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)
1人当たり平均支給額 4,883 千円	19,216 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)	2,123 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	41,627 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)	16.6 %			
手当の種類(手当数)	1種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(26年度決算)	左記職員に対する支給単価
出勤手当	火災・救急その他の災害に係る業務に出動した消防吏員	火災・救急その他の災害に係る業務	2,123 千円	出動1回につき500円
	救急救命士として上記業務に出動した場合			出動1回につき700円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	45,523 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	213 千円
支給実績(25年度決算)	45,813 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	202 千円

(5) その他の手当(27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 月額13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 月額6,500円 ・配偶者無の1人目 月額11,000円 ・16～22才までの子加算 月額 5,000円	同じ		38,413 千円	254,391 円
住居手当	借家・借間に居住する職員に支給 ・借家・借間に係る場合 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し家賃額に応じて支給限度月額27,000円	同じ		8,155 千円	302,037 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 ・交通機関等利用者 運賃相当額に応じて支給限度月額55,000円 ・自動車等使用者 距離に応じ月額2,000円～24,500円	同じ		14,937 千円	61,465 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある行政職6級以上の職員に支給 ・課長 月額41,600円 ・主幹 月額20,800円	一部異なる	支給額	23,097 千円	334,726 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 ・勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ		7,170 千円	140,583 円
管理職員 特別勤務手当	管理又は監督の地位にある行政職6級以上の職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合 ・課長 6,000円(9,000円) ・主幹 5,000円(7,500円) ()内6時間超の場合	一部異なる	支給額	380 千円	11,500 円
宿日直手当	日直勤務した職員に支給 ・庁舎の保全、庁内の監視等 1回につき4,200円	同じ		1,013 千円	6,326 円

5 特別職の報酬等の状況(27年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	738,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額
	副 市 長		1,010,000 円/ 440,000 円
報 酬	議 長	353,000 円	528,000 円/ 304,000 円
	副 議 長	315,000 円	450,000 円/ 264,000 円
	議 員	295,000 円	420,000 円/ 249,000 円
期 末 手 当	市 長	(26年度支給割合)	
	副 市 長	4.05	月分
	議 長	(26年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	4.05	月分
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額×在職年数×500/100	(1期の手当額) 14,760,000 円
	副 市 長	給料月額×在職年数×300/100	7,704,000 円
			(支給時期) 任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

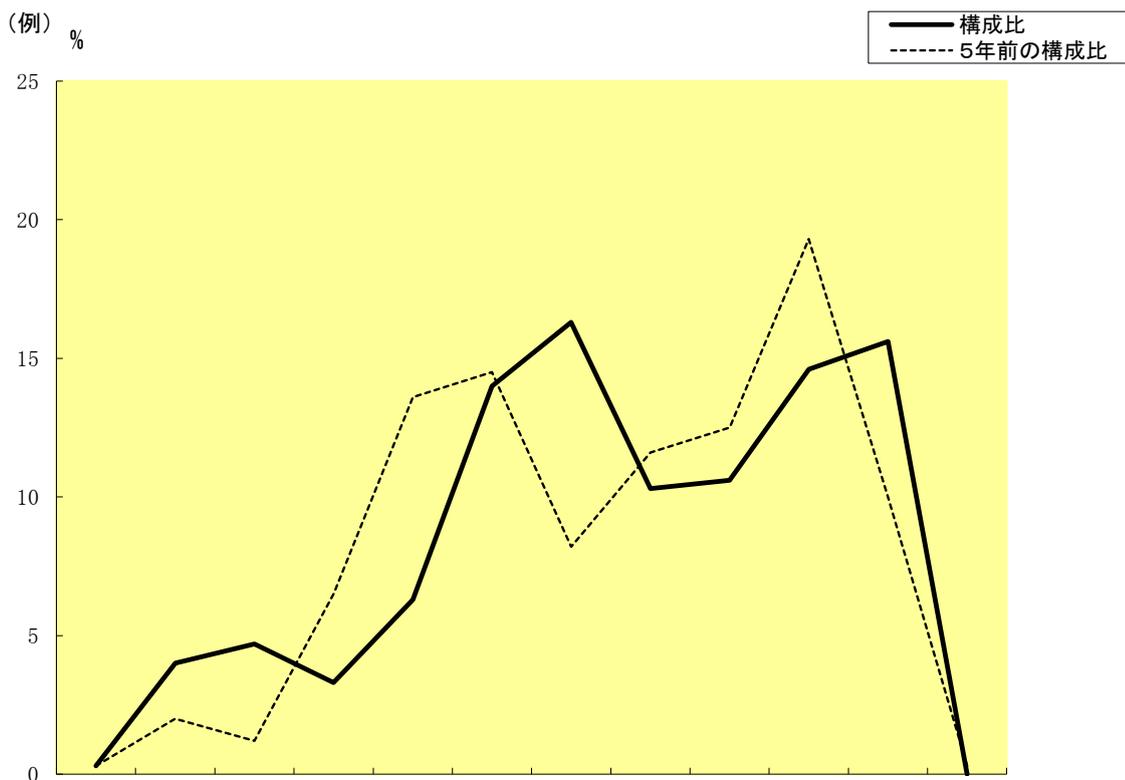
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成27年	平成26年			
普通会計部門	議会	4	4	0		
	一般行政部門	総務	53	51	2	業務内容の充実による増
		税務	16	16	0	
		民生	75	77	▲ 2	事務の統合及び欠員不補充による減
		衛生	16	14	2	業務内容の充実による増
		農林水産	11	11	0	
		商工	4	5	▲ 1	事務分担の見直しによる減
		土木	15	15	0	
	計	194	193	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.36 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 69.27 人)	
	教育部門	31	32	▲ 1	法令等の改廃による減	
消防部門	52	53	▲ 1	事務分担の見直しによる減		
小 計	277	278	▲ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 96.18 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 91.01 人)		
公営会 企 業 部 等 門	水道	4	4	0		
	下水道	8	8	0		
	その他	12	18	▲ 6	事務分担の見直しによる減	
	小 計	24	30	▲ 6		
合 計		301	308	▲ 7	<参考> 人口1万人当たり職員数 104.52 人	
		[324]	[324]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(27年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	12人	14人	10人	19人	42人	49人	31人	32人	44人	47人	0人	301人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	224	218	209	194	193	194	△30 (△13.3%)
教育	43	41	39	34	32	31	△12 (△27.9%)
消防	54	53	53	51	53	52	△2 (△3.7%)
普通会計	321	312	301	279	278	277	△44 (△13.7%)
公営企業等会計	31	31	29	28	30	24	△7 (△22.5%)
総合計	352	343	330	307	308	301	△51 (△14.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
26年度	414,595	49,909	14,888	3.6	6.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	3	13,464	750	4,632	18,846	6,282

(参考)全市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,062

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。 2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 特に無し

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(27年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
山 県 市	47.2 歳	374,300 円	542,424 円
団 体 平 均	44.9 歳	348,021 円	517,229 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。 団体平均とは、全市町村水道事業の平均値である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

山 県 市		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額(26年度)		1人当たり平均支給額(26年度)	
1,544 千円		1,485 千円	
(26年度支給割合)		(26年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.50 月分	- 月分	- 月分
(1.45)月分	(0.70)月分	(-)月分	(-)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 4~10%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 —	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(27年4月1日現在)

山 県 市			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		その他の加算措置		
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	15,287 千円	

ウ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	634 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	211 千円
支給実績(25年度決算)	583 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	194 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当(27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政 職の制度 と異なる 内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	「4. 職員手当の状況 (5)その他手当」に同じ	同じ	-	606 千円	202,000 円
住居手当				- 千円	- 円
通勤手当				116 千円	38,666 円
管理職手当				- 千円	- 円

(注) 住居手当、管理職手当については、支給対象職員は無し。